

区議会議員 無所属区民派

けしば誠一

事務所: 〒166-0015 杉並区成田東4-34-15昭電ビル102 Tel.03-3315-3820

自宅: 〒168-0065 杉並区浜田山4-18-7-205 Tel.090-5497-4222

メール: seiichi@keshiba-shinjo.net HPからブログを見ることができます

困ったときに ひとりにしません

子どもたちの命を守る区政を

行政・学校・地域の力を合わせて「児童虐待」の根絶へ

未就園・未就学児童を面接して調査

野田市で起きた小学4年女児の虐待死事件を受け、予算委員会で虐待防止の区の取り組み、今後の対応を確認しました。

昨年、目黒区での虐待事件を受け、田中区長は直ちに、保育園や幼稚園などに通っていない未就園児の家庭を訪問し、直接会って状況を確認するよう指示。そのために子ども家庭支援センターの職員を増やしました。

訪問した結果は250名のうち108名が外国人で帰国を確認、残る児童と家庭の状況を把握し必要な支援を実施したことを確認しました。



©松本和幸

セッション杉並で開催された“子ども子育てメッセ”にて

担当職員を26人に拡大し支援します

新年度予算で、杉並に移り住む家庭への「子育て支援情報バッグ」の配布や、子育て寄りそい訪問事業、子ども家庭相談システムの構築、要支援家庭を対象とし、親の負担と児童を支えるショートステイの実施など、子育て支援策を大幅に拡充しました。

これまでの事件では、児童相談所と学校、教育委員会の対応の不備や関係機関同士の連携不足が指摘されています。区は、高円寺子ども家庭支援センターを新たに開設し、今後3年間で3か所に増やし、体制を7人から26人に強化します。将来の区の児童相談所の設置に向け、人材育成と支援内容の充実を要望しました。

区立施設の電力を新電力から購入 財政削減効果は約4億7千万円に

私達は2012年、自治体が先駆けて、原発電気を使わず新電力（PPS）を購入するよう求めました。区はこれに応え、小中学校や区立施設で新電力を購入し、その結果4億6千863万円余りの財政削減にもつながりました。引き続き拡大を求め、太陽光発電などの再生可能エネルギー利用をひろげ、原発のない社会を準備していきます。

杉並区に憲法を活かそう！

田中良区政に対する無所属区民派の考え

憲法と福祉

田中区长は、議会の答弁で「憲法は国家権力から人権を守るためにつくられた国の最高規範であり、憲法99条に規定されている憲法遵守義務は政治に志す者の誰もが認識しているものとする」と述べています。また、友好自治体首長の「スクラム支援会議」に取り組み、平和首長会議に杉並区として初めて参加し、保坂展人世田谷区長らとともに、核のない社会と自治権の拡大をめざしています。

日頃から「困っている人がいれば借金をしてでも助けるのが自治体の責務。福祉の向上が第一の課題だ」としています。



道路・まちづくり

外環地上部街路は“白紙”とする姿勢は評価しつつも、外環本線の必要性を認める点などには、無所属区民派は反対し、議案には是々非々で対応しています。

福島を忘れない！

首都圏の原発

東海第二原発再稼働を止めましょう

東日本大震災・福島原発事故から8年が経過しました。福島ではつぎつぎ避難指示が解除され、「復興」が進んでいると言われていきます。確かに立派な役場や学校は建てられています。肝心の住民、とりわけ子育て世代や若い人たちの帰還は全く進んでいません。山林は除染されず高い線量のまま、廃炉には

何十年かかるか分からず、生活インフラも整っていません。国や電力会社は、今も5万人を超える原発避難者を切り捨て、原発の再稼働を推進しています。茨城県の東海第二原発は、東京に近い老朽原発。事故が起きれば首都圏が被ばくします。茨城県自治体議員と手をつなぎ東海第二の再稼働を阻むために力尽くします。



茨城県東海村にある日本原電東海第二原発

くらし・労働・法律相談会

4月30日(火)午後6時30分～8時30分
阿佐谷地域区民センター第3集会室

担当：萱野 一樹 弁護士

ご相談は無料です。事前にご予約ください。

★緊急の方は

090-5497-4222まで

★私たちも、けしば誠一さんを応援しています

上原公子(元国立市長)

福士敬子(反原発議員市民連盟共同代表)

阿部知子(衆議院議員)

広瀬 隆(作家)

保坂展人(世田谷区長)

糸数慶子(参議院議員)

柳田 真(たんぼぼ舎共同代表)

山城博治(沖縄平和運動センター議長)

オスプレイ・最新鋭戦闘機F35Aなど
兵器爆買いと福祉・教育切捨での政治にNO!

沖縄と結び、杉並から希望のある政治を切り開きましょう